

[6] ト ン ガ

1. トンガの概要と開発課題

(1) 概要

トンガは、1970年6月4日、1900年以来の英国との保護領関係を解消し、国王トゥポウ四世（当時）を元首とする立憲君主国家として歩み出した。国王の下に、内閣、国会、司法と三権分立は確保されているが、首相を含む閣僚任命権は国王が有しており、国王が大きな権力を行使している。2006年は、9月にトゥポウ四世国王が死去し、11月に首都ヌクアロファで反政府暴動が発生する等、国内政治に大きな変動があった。同暴動により政府庁舎や商店の破壊、略奪等が起こったため、政府は非常事態権限法を發布し、軍を治安維持活動に当たらせるとともに、治安維持及び暴動実行犯の捜査をオーストラリア及びニュージーランドに要請した。現在、国内治安は落ち着きを取り戻したものの、壊滅した首都中心部商業地区の復興がトンガ政府の喫緊の課題となっている。

外交面では、オーストラリア、ニュージーランドとの関係が強く、太平洋島嶼国とも良好な関係を有している。近年では1998年11月に国交を樹立した中国との間に良好な関係を有している。また、1999年に国連加盟を果たして以降、国連専門機関等へオブザーバーを派遣する等、多国間外交を展開している。

我が国との関係は極めて良好であり、その背景として種々の経済協力や、留学生の招聘等の文化・スポーツ交流に加え、両国が共に王室又は皇室を有することによる親近感が挙げられる。特に経済協力分野において、1973年以来、JOCVを多岐にわたる分野に派遣し、両国の草の根レベルでの交流の促進に資するものとなっている。こうした関係を背景に、我が国は2009年1月、トンガに大使館を開設し、より緊密な交流が可能となった。

また、セベレ首相は2009年5月に北海道で開催された第5回太平洋・島サミット(PALM: Pacific Islands Leaders Meeting) に出席し、我が国との友好関係を確認した。

経済面では、イモ類等の伝統的な食糧作物及びカボチャ、バナナ、ココナツ等が主要輸出産品であるが、ほかの島嶼国と同様、国際収支は恒常的な貿易赤字が続いており、観光業が若干上向きになったものの、経済全体は停滞している。トンガ経済は、恒常的な大幅貿易赤字を海外在住のトンガ人（トンガ国内在住者10.5万人を上回る11.5万人がオーストラリア、ニュージーランド及びアメリカ合衆国西海岸に居住）からの送金（2008年度でGDPの35%）で補填している。また、先進国及び国際機関からの援助に依存する構造となっているため、公共事業の民営化等を含む民間企業の育成が急務であり、抜本的な構造改革が必要とされている。特に、2005年のゼネストの結果を受け公務員給与が大幅に上昇することとなったため、インフレ懸念、財政構造の悪化等が避けられず、金融・財政改革が急務となっている。一方、最近では、外貨獲得手段の1つとして、観光業の振興及び飛行場整備等のインフラ開発・整備に力を入れている。2006年6月には第8次戦略的開発計画（SDP: Strategic Development Plan）（2006年7月～2009年6月）が国家開発指針として策定され、これまで同計画に基づいて社会経済開発が実施されてきたが、2009年7月、新たな国家開発指針として国家戦略計画構想（National Strategic Planning Framework）が策定された。なお、トンガは、2007年7月にWTOに加盟した。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		72	70
G N I	総 額 (百万ドル)	261.82	116.50
	一人あたり (ドル)	2,460	1,160
経済成長率 (%)		-0.3	-2.0
経常収支 (百万ドル)		-24.17	5.79
失 業 率 (%)		—	4.1
対外債務残高 (百万ドル)		90.51	53.69
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	41.68	38.28
	輸 入 (百万ドル)	179.50	74.12
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-137.83	-35.84
政府予算規模 (歳入) (パ・アング)		—	—
財政収支 (パ・アング)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.6	1.7
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		26.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		48.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.5	1.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		30.46	29.75
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.8	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第8次国家開発戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	237.95	713.02
	対日輸入 (百万円)	306.81	386.02
	対日収支 (百万円)	-68.86	327.00
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	1
トンガに在留する日本人数 (人)		64	58
日本に在留するトンガ人数 (人)		133	27

ト ン ガ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.2(1999-2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	95(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	0.96(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	99.4(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	20(2005年)	40(1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	24(2005年)	50(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	32(2005年)	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100(2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	96(2004年)	96
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	1.9(2005年)	1.7
人間開発指数（HDI）		0.768(2005年)	—

2. トンガに対するODAの考え方

（１）トンガに対する ODA の意義

我が国は、トンガに対する主要援助国の一つであり、経済・社会基盤整備に大きく貢献してきた。このことが両国皇室・王室の友好的な関係とあいまって、トンガは南太平洋の中でも非常に親日的な国の一つとなっている。また、トンガは国連外交に力を入れており、国連本部に常駐代表を置いている。したがって、トンガに対する ODA 供与は、南太平洋地域における親日国家の維持、我が国の国連外交の円滑な推進に資するという意義がある。

（２）トンガに対する ODA の基本方針

2009 年 5 月の第 5 回 PALM において、我が国は「北海道アイランダーズ宣言」を発表し、トンガを含む PIF 諸国のパシフィック・プランに沿った自助努力を引き続き支援するため、PALM5 のテーマである「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」の 3 つの柱を中心に支援を実施することを表明したことを踏まえ、トンガの開発目標を定めた国家戦略計画構造に沿った協力を戦略的に行っていく。

（３）協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行うこととする。

- （イ）教育：基礎教育の質的向上、EFA、情操教育支援
- （ロ）持続的な経済開発：職業訓練、生計向上、インフラ拡充支援
- （ハ）保健：保健医療サービスの充実、感染症対策
- （ニ）気候変動対策：自然環境保全
- （ホ）防災：自然災害対策

なお、トンガ経済は、海外居住のトンガ人からの海外送金に依存する構造を持っていることから、自立的経済社会開発のため、国内の社会サービス改善に必要な人材と経済発展に貢献できる人材の育成を目指した協力が必要であるところ、特に、教育分野の支援に力を入れている。

3. トンガに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のトンガに対する無償資金協力は9.05億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は2.66億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力135.22億円（原則、交換公文ベース）、技術協力88.37億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度は、「離島間連絡船建造計画」のほか、教育、水・衛生分野で、11件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

(3) 技術協力

2008年度は、教育、経済開発、保健、環境、防災等の分野におけるボランティア派遣、研修員受入事業等を実施した。

4. トンガにおける援助協調の現状と我が国の関与

在トンガ大使館は、2009年1月開設以来、JICA トンガ事務所との現地 ODA タスクフォース会合を月2回開催しているほか、政府・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国・関係援助機関であるオーストラリア、ニュージーランド、EU、ADB、UNDP、WHO 等と積極的に意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。特に、オーストラリア及びニュージーランドについては、第5回 PALM で採択された首脳宣言「北海道アイランダーズ宣言」に基づき、トンガ及び他の太平洋島嶼国の優先課題やニーズを踏まえた開発効果を高めるため、特に重点分野において、援助協調を強化していく。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	10.90	2.91 (2.88)
2005年	—	1.02	2.38 (2.38)
2006年	—	2.03	2.80 (2.65)
2007年	—	1.00	2.65 (2.53)
2008年	—	9.05	2.66
累 計	—	135.22	88.37

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対トンガ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	0.47	2.51	2.98
2005年	—	8.71	2.53	11.24
2006年	—	2.34	2.07	4.41
2007年	—	1.86	2.69	4.55
2008年	—	1.12	2.63	3.75
累 計	—	97.35	75.07	172.42

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トンガ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ト ン ガ

表－6 諸外国の対トンガ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	オーストラリア 6.21	日本 4.89	ニュージーランド 3.83	米国 0.98	カナダ 0.04	4.89	14.97
2004年	オーストラリア 7.93	ニュージーランド 3.87	日本 2.98	米国 1.09	カナダ 0.04	2.98	14.85
2005年	日本 11.24	オーストラリア 8.79	ニュージーランド 4.83	米国 0.74	カナダ 0.25	11.24	24.74
2006年	オーストラリア 7.65	ニュージーランド 6.08	日本 4.41	米国 0.90	デンマーク 0.10	4.41	18.60
2007年	ニュージーランド 11.89	オーストラリア 10.51	日本 4.55	米国 0.77	カナダ 0.39	4.55	26.46

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対トンガ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	ADB 5.47	IDA 2.56	CEC 2.10	UNTA 0.82	UNDP 0.02	-0.13	10.84
2004年	CEC 3.68	IDA 1.15	UNTA 0.46	IFAD -0.18	ADB -0.78	—	4.33
2005年	IDA 4.46	CEC 2.77	UNTA 0.84	IFAD -0.22	ADB -0.89	—	6.96
2006年	IDA 2.74	CEC 0.68	UNTA 0.59	IFAD -0.18	ADB -1.00	—	2.83
2007年	IDA 4.35	UNTA 0.88	CEC -0.13	IFAD -0.18	ADB -1.09	—	3.83

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	な し	111.22億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	75.27億円 研修員受入 452人 専門家派遣 82人 調査団派遣 263人 機材供与 939.54百万円 協力隊派遣 279人 その他ボランティア 15人
2004年	な し	10.90億円 ヴァイオラ病院改善整備計画 (10.30) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.60)	2.91億円 (2.88億円) 研修員受入 28人 (26人) 機材供与 3.61百万円 (3.61百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (3人)
2005年	な し	1.02億円 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.02)	2.38億円 (2.38億円) 研修員受入 32人 (24人) 留学生受入 36人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (7人)
2006年	な し	2.03億円 ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (1.03)	2.80億円 (2.65億円) 研修員受入 30人 (27人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 2.64百万円 (2.64百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (6人)
2007年	な し	1.00億円 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (1.00)	2.65億円 (2.53億円) 研修員受入 37人 (34人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (5人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年	な し	9.05億円 離島間連絡船建造計画 (8.10) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.95)	2.66億円 研修員受入 41人 専門家派遣 7人 調査団派遣 7人 協力隊派遣 5人 その他ボランティア 6人
2008年 度までの 累計	な し	135.22億円	88.37億円 研修員受入 604人 専門家派遣 104人 調査団派遣 277人 機材供与 945.79百万円 協力隊派遣 343人 その他ボランティア 42人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ウトツイ村給水施設整備計画
エウア中等学校改修計画
コロモトゥア小学校整備計画
ナコロ村給水施設整備計画
ノムカ村給水施設整備計画
ハアテイホ村給水施設整備計画
ハアフェバ村給水施設整備計画
フォウイ村給水施設整備計画
ベア村給水施設整備計画
マンギア村給水施設整備計画
ロファンガ村給水施設整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1045頁に記載。